

## ベトナム農村の所得貧困とその改善方向

誌名	農村研究
ISSN	03888533
著者名	三簾,久夫 堀内,久太郎
発行元	東京農業大学農業経済学会 食料・農業・農村経済学会 (121号-)
巻/号	104号
掲載ページ	p. 90-100
発行年月	2007年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



# ベトナム農村の所得貧困とその改善方向

—— 紅河デルタ・サクソン県地域を事例として ——

三 簾 久 夫\*・堀 内 久 太 郎\*

**要約**：ベトナムの1人当たりGNIは430ドル（2002年）で依然として低水準にあり、都市と農村を比較すると農村の方がはるかに所得貧困状態にある。そこで、本稿ではベトナム北部の紅河デルタ地域（ハノイ省サクソン県 Bac Son 行政村）の農業経営実態調査をもとに農家の所得貧困の現状を分析し、所得貧困の改善方向について検討する。第1に、ベトナム農村の所得貧困の実態と貧困ラインについて整理をする。第2に、農業経営実態調査の分析結果をもとに農業所得の向上について解明する。第3に、農外所得による所得貧困の改善について解明する。

結果は、規模に恵まれた農家の場合はVACシステムを活かしつつ養豚に代表される畜産部門の充実による農業所得の増加および兼業による農外所得の増加が所得貧困の改善に大きな役割を果たすことが明らかになった。今後の課題としては高収益農家の事例分析による新たな改善方向の解明や南部メコンデルタ地域を対象とした研究が挙げられよう。

**キーワード**：所得貧困，VACシステム，営農類型，貧困ライン，貧困係数

## I. はじめに

ベトナムは1人当たりGNIが430ドル（2002年）で依然として低水準にあり、所得貧困<sup>1)</sup>状態にある。とくに、都市と農村を比較すると、農村の方がはるかに所得貧困である。ちなみに、1998年の総体的貧困率をみると、ベトナム全体では37.4%であるが、都市と農村を比較すると都市の9.0%に対して農村は44.9%である<sup>2)</sup>。このような農村の所得貧困は経営規模の零細性に起因すると考えられる。とくに、ベトナム北部の紅河デルタ地域の平均農業経営規模は25aときわめて零細<sup>3)</sup>であり、所得貧困の解決は農家と政府の両者にとって重要課題である。とくに紅河デルタ農村での経営規模は、改革過程を通じてそれぞれ村毎の既存農地面積を農地配分時点での農家世帯員数で割って平等に与えられたもので、家族員1人当りでは原則として一律である。改革後少しずつ農家間の農地移動が進むようになりつつあるが、格差が生まれるほどではない。しかし、このような与件内で

農業と農外所得を合わせた農家所得に差が生まれようとし、所得貧困改善の兆しがみえる。

本稿ではベトナム北部の穀倉地帯である紅河デルタ地域の農業経営実態調査<sup>4)</sup>をもとに農家の所得貧困の現状を分析し、所得貧困の改善方向について農家所得の向上を農業所得の向上と農外所得の向上に分けて検討する。第1に、ベトナム農村の所得貧困の実態と貧困ラインについて整理をする。第2に、農業経営実態調査の分析結果をもとに農業所得向上による所得貧困の改善について解明する。分析方法は貧困ラインを基準として貧困係数と貧困率を用いる。調査対象は、紅河デルタの中間丘陵地のハノイ（Hanoi）省サクソン（Sac Son）県北部に位置し、首都ハノイから直線距離で約25km、車で約1.5時間のBac Son行政村である。第3に、農外所得による所得貧困の改善について解明する。

## II. 紅河デルタ農村の所得貧困

### (1) 所得貧困の現状

ベトナムの総体的貧困率は1993年から1998年

\* 東京農業大学国際食料情報学部

の間に 58.1% から 37.4% となり、紅河デルタを筆頭に改善されつつあると言われている。しかし、ベトナムの 1 人当たり GNI は 430 米ドル (2002 年) で 1 日平均は 1.20 ドルとなり、世界的レベルでも最貧国レベルにある。とくに、都市と農村を比較すると農村の方がはるかに所得貧困である。ちなみに、1998 年の都市と農村の総体的貧困率をみると、都市の 9% に対して、農村は 44.9% である。さらに、少数民族が多い北部、中部高原は深刻である。一方、都市についても流入する所得貧困層のデータがないため、その状況は把握されていない。このようにベトナムの所得貧困は改善されつつあるといっても、依然として深刻である。改善が最も進展したといわれる紅河デルタ地域でも貧困率は 29% であり、およそ 3 分の 1 が所得貧困状態にある。

具体的事例としてハノイのドン・スワン市場<sup>いちば</sup>の中で荷物の移送に従事する女性出稼ぎ者の農業経営をみると、以下のようになる(金子あき子「ベトナムにおける農村貧困と女性出稼ぎ—ハノイ市内の市場における天秤棒を用いた女性労働者を対象に—」2006 年度東京農業大学卒業論文)。経営規模は最大が 38.9 a、最小が 7.2 a であり、平均は 22.9 a であった。この面積は、紅河デルタの平均規模をわずかに下回り、極めて零細規模である。作物別栽培農家数では米が全 51 戸中、49 戸(農家割合 96%)で栽培されている。それ以外ではトウモロコシが 7 戸(同 14%)、キャッサバが 3 戸(同 6%)、落花生 2 戸(同 4%)など食用作物、リュウガンが 8 戸(同 16%)、レイシ、茶、バナナが各 1 戸(同 2%)、その他とスゲが各 2 戸(同 4%)であった。このうち、米専作は 28 戸(農家割合 54%)、米+畑作が 11 戸(同 22%)、米+果樹が 9 戸(同 18%)、茶+畑作と非農家が各 1 戸(同 2%)であった。

家畜の飼育状況についてみると、飼育していない農家と豚と鶏を飼育する農家が各 15 戸(農家割合 30%)、豚のみが 8 戸(同 16%)、鶏のみが 4 戸(同 8%)、水牛、豚、鶏が 2 戸(同 4%)、牛のみ、鶏と養魚、鶏と山羊、水牛と豚が各 1 戸(同 2%)、未回答 3 戸であった。役畜として利用可能な水牛およ

び牛を飼育する農家はわずか 3 戸(同 6%)であった。また、養魚を経営に取り入れている農家はわずかに 1 戸であり、食料自給が不十分であるように窺える。

年間農業所得をみると、最大は 120,441 円 (1,638 万ドン, 1,031 米ドル)、最低は 6,029 円 (82 万ドン, 51.57 米ドル)で、平均は 41,764 円 (568 万ドン, 357 米ドル)であり、極めて少ない。これらの値を 1 家族 4.9 人として試算すると、1 人 1 日当たり 23 円 (0.20 米ドル)に過ぎない。なお、為替レートは 2005 年現在 1 米ドル=15,900 ドン、1 円=136 ドンである。

さらに、出稼ぎ目的をみると、生活費と教育費の補填が 19 戸(農家割合 38%)、生活費の補填のみが 17 戸(同 34%)、教育費の補填のみが 7 戸(同 14%)であり、生活費の補填目的が 72% を占めることから農業所得の不足による所得貧困状態にあると考えられる。

## (2) ベトナムの貧困ライン

ベトナムには統計総局 (GSO) と世界銀行 (以下、世銀) が使用している貧困ラインと MILISA (Ministry of Labor, Invalids and social Affairs: 労働・傷病兵・社会省) が用いる国独自の貧困ラインの 2 つがある。世銀が用いている貧困ラインはさらに食料貧困ライン (Food Poverty Line) と総体的貧困ライン (General Poverty Line) の 2 種類がある。食料貧困ラインは 1 人 1 日当たり 2,100 kcal の熱量に相当する食料を得るために必要な金額を用い、それ以下の所得しか得ていない世帯を貧困世帯としている。具体的には 1993 年が 74,932.3 ドン (70 米ドル)、1998 年には 128,683.8 ドン (109 米ドル) であった。一方、後者は前述の値に医療、衣料、住居、教育費などの家計費目への最小限必要額を加えた金額を貧困ラインと規定し、それ以下の所得しか得ていない世帯を貧困世帯としている。その場合、貧困基準の算定に際して食料費以外の最低必要費用額を算定しうることはきわめて困難である。そのため、総所得別階層家計費調査資料を基に算定する方法が取られている<sup>5)</sup>。また、世銀の貧困プロフィールでは 1 人 1 日当たり 1 米ドル以下を絶対的貧困層とも規定し、現在はこの値

が世界共通の基準として用いられている。

一方、ベトナムのMILISAが用いる国独自の貧困ラインは該当世帯の所得が世帯員1人当たりの米の消費量に該当するから「飢餓状態」と「貧困状態」のラインを設定している。ちなみに、1993年における飢餓状態の基準は農村で8kg/月、都市で13kg/月、貧困状態では農村が15kg/月、都市が20kg/月とした。1995年には飢餓状態を統一して13kg/月、貧困状態では山岳・島嶼地域農村を15kg/月、平野部を20kg/月、都市を25kg/月と規定し、さらに貨幣経済の浸透とともに1997年には貨幣換算を加え、それぞれ45,000ドン、55,000ドン、70,000ドン、90,000ドンの二重表示基準とした。その後、2001年に飢餓状態の基準を廃止し、都市部と農村部（山岳・島嶼地域と平野部）の3区分とし、山岳・島嶼地域農村では80,000ドン、平野部農村では100,000ドン、都市部では150,000ドンとしている。

MILISAと世銀の基準を比較すると、MILISAが用いている基準はそれぞれ山岳・島嶼地域農村では0.20米ドル、平野部農村では0.24米ドル、都市部では0.36米ドルとなり、1人1日当たり1米ドルの世銀基準を大幅に下回る。確かに、所得貧困の基準を考慮する場合はそれぞれ国や地域の社会経済的条件を考慮することが肝要で、一概に単純な比較はできない。しかし、ベトナム農村の所得貧困の実態は、ベトナムの基準にしたがった評価では所得貧困を脱出しているが、世銀の基準では未だに所得貧困の状態にあるといえる。

なお、貧困係数は、 $(1 \text{ドル} \times 365 \text{日} \times \text{家族構成員数}) / (\text{農業所得} + \text{農外所得}) = (1 \text{ドル} \times 365 \text{日} \times \text{家族構成員数}) / (\text{農業所得} + \text{農外所得})$  から算出し、値が大きいほど貧困の程度が大きいことを表している。これは、世銀の用いている貧困測定法に従い本論文の場合1人1日当たり1ドル（15,400ドン）の生活水準を貧困ライン（貧困係数1.00）とし、それ以下の生活水準（貧困係数1以上）が貧困であり、逆にそれ以上の生活水準（貧困係数1以下）が豊かな生活となる。一方、貧困率は貧困ラインを基準としてそれを下回る農家の割合を指すものであり、やや精度

に疑問が残るが、政府や国際機関で統計的分析に用いられている。

### (3) 農村の所得貧困の要因

紅河デルタにおける所得貧困の要因は、長ら（2005）によると<sup>6)</sup>、稠密な農村人口と極度の零細規模・分散錯圃制に加えて、農業内での多角化・複合化の現段階での重要性とそれが多くの地域で種々の要因によって制約されている状態と、さらにその一方では農外就業による農外所得追求の重要性、そしてそれも工業・サービス業など他産業が発展したホーチミン市とハノイ市を中心にした南北二大都市周辺への極度の集中の下で、それ以外の農業地域の場合は極度に制約された状況であると指摘している。長らはグールの調査結果を参照して、1931年の人口調査結果から、農地面積110万haに対して650万の農村人口を扶養している点、1km<sup>2</sup>の人口密度が430人に達している点などに着目しつつ、紅河デルタ地域の豊穰性農業生産性の高さと農業生産の技術の後進性であったと指摘している。一方、1930年代末の紅河デルタの経営規模に関するデータはその農地面積120万haに対する土地所有者総数は96万4,180人で大規模地主以外の大多数の土地所有者1人当たり51aに過ぎなかったことを示している。その後、しばらく停滞的に推移したが、1950年代後半以降人口が急増する。とくに1975年から1999年の推移をみると、787万人から1,063万人と1.35倍に増加しかつその間150万人が当該地域以外に移住していることを考慮すると人口増加の激しさが理解されよう。このような急激な人口増加はさらなる農家の零細化を招き、紅河デルタの農業就業人口1人当たり農地面積を25.4aにまで引き下げた。すなわち、ここに示した面積は1日1人当り供給熱量を2,100kcalとしてFAOの基準をもとに食料自給に必要な面積を算出した17.81a<sup>7)</sup>（ハノイ省サクソン県）とほぼ等しい面積となり、食料自給の可能性さえ危うい状況を生んでいるともいえる。さらに、圃場の分散箇所数は1戸当たり7～8箇所の頻度が高く、7箇所<sup>8)</sup>とすると1箇所当たりの面積は3～4aと狭小となり労働効率の低下に

よる生産性の低下から所得貧困の増幅に影響を与えると考えられる。さらに、紅河デルタでは改革の過程で旧農協が管理していた農地を平等原則に基き、一律に家族員数に応じた農地配分がなされた。このような背景で、25.4a という狭小な面積を1.90人の家族労働力で耕作する構図がもたらされた。

また、労働市場の未発達も所得貧困の要因となっている。ベトナム戦争後の復興は外国資本の導入によって進められてきた。その結果、固定資本形成に果たした外国資本の比率が高く、ベトナムの民族資本による固定資本の脆弱さは否めない。また、社会基盤の整備に向ける政府投融資も低く、国民の貯蓄率も低い。さらに、社会・経済的インフラ整備が遅れ、整備が比較的進展している地域は北部のハノイ近郊と南部のホーチミンを中心とする地域に偏っている。とくに、南部のホーチミン近郊に60%以上が集中する傾向が窺える。また、投入された資本も外国資本の直接投資に依存している。

このようなベトナム農村を巡る社会経済条件によって農村に過剰な人口が滞留し、限界生産力が零の労働力が数多く存在する。その結果、紅河デルタ地域の農業は生産性の低下、過剰な人的労働資源に依存する後進的技術水準に留まらざるを得ない状況となり、所得貧困状態にあるといえよう。

### Ⅲ. 農業所得向上による所得貧困の改善

#### (1) 対象農家群の経営概要

調査農家(54戸)の営農概要は表1のようになり、平均経営面積は139.0aである。内訳は、水田38.0a、畑地(果樹園、畜舎、宅地を含む)64.3a、養魚池36.7aである。紅河デルタ全域の平均経営面積は20.3aであり、Bac Son行政村の平均は紅河デルタの平均の約6.9倍と大きくなっている。その理由としては、Bac Son行政村の立地条件が、中間丘陵地に位置しているためと考えられる。同地域は、かつては典型的な瘦薄化土壌地域で、さらに地勢的条件に起因する農業用水の不足から所によっては畑地も多く混在し、そのために重要作で

表1 調査農家の営農概要

		平均 <sup>2)</sup>
土地	経営面積 (a)	139.0 (108.4)
	うち水田 (a)	38.0 (38.1)
	畑ほか <sup>1)</sup> (a)	64.3 (65.1)
	養魚池 (a)	36.7 (5.2)
家畜	養豚 肥育出荷 (頭)	28.9
	子豚生産 (頭)	26.8
	養禽 鶏生産 (羽)	219.1
	家鴨生産 (羽)	57.5
労働	家族構成員 (人)	5.8
	家族労働力 (人)	4.2
	農業従事者 (人)	3.3
経営成果	粗生産額 (円)	517,031 (100.0)
	うち 販売額 (円)	416,796 (80.6)
	家計仕向額 (円)	100,235 (19.4)
	農業所得 (円)	330,949
	農外所得 (円)	51,171
	農家所得 (円)	382,120

(注) 1) 畑ほかには、畑地のほかに畜舎、宅地などが含まれる。

2) 1,700aの養魚池を借りている特異な農家がいるため、土地の括弧内はその農家を除いて平均を算出。経営成果の括弧内は、粗生産額に対する割合である。

3) 為替レートは1円=140ドン(2004年8月)

あった稲作にしても、甘藷にしても単収が低く、農業人口密度も比較的低い地域であった。そのため、改革時点での平均経営規模が大きくなった。その一方で、近年の水利開発の進展や畜産(養豚と一部肉牛)の発展、さらにハノイに通じる国道の整備改良などに伴って水田化率が高まり、作物単収も次第に向上し、野菜などの収益的商品作物も増大されつつある。なお、平均経営面積は、1,700aの養魚池を借りている特異な農家がいるため括弧内にその農家を除いた53戸の平均を示したが、それでもなお経営規模は大きい。家族構成員数は5.8人と紅河デルタ平均の4.1人より多くなっており、同様に家族労働力も4.2人と紅河デルタの平均2.0人より多い。農業粗生産額の約20%は家計仕向であり、自給食料の生産が農業の大きな役割の1つとなっていると言える。農家所得は1年当たり38万2,120円(5,349万6,800ドン)であった。なお、為替レートは前記事例と若干調査年次が異なるため、2003年現在1円=140ドン、1米ドル=15,400ドンとなる。また、有機質資源の循環利用がすべての農家でみられた。

## (2) 営農類型別農家所得

三簾・堀内・櫻井 (2004) の VAC システム<sup>9)</sup> 分類基準によって 54 戸の事例農家を分類すると、VAC 類型が 13 戸、VA 類型が 1 戸、VC 類型が 33 戸、AC 類型が 2 戸、C 類型が 3 戸、V 類型が 2 戸となる。それぞれの農家所得の平均をまとめると、図 1 のようになる。AC 類型の農家所得が最も高く、C 類型、VA 類型、VC 類型が次ぎ、VAC 類型と V 類型の農家所得は 54 戸平均を下回った。農業所得においても、農家所得と類似した結果となった。農業所得のなかの家計仕向額は、VA 類型と AC 類型が高く、VAC 類型、VC 類型、C 類型は平均程度となり、V 類型のみ低かった。農外所得の平均は 51,171 円 (716 万ドン) で、VA 類型、VAC 類型、VC 類型、C 類型、AC 類型、V 類型の順になり、V 類型は農業所得と農外所得がともに営農類型間で最も低かった。

## (3) 営農類型別貧困係数とその分布

前述の算出方法により、事例農家 (54 戸) の貧困係数を算出した。全体の平均は 0.92 となり、貧困ラインに近い値となった。21 戸が貧困ライン以下の生活、33 戸が貧困ライン以上の生活となった。全体の分布は図 2 のとおりとなり、貧困ラインよ

り豊かな水準に 2 つの山があった。営農類型別の貧困係数の平均は、VAC 類型が 1.03、VA 類型が 0.72、VC 類型が 0.91、AC 類型が 0.65、C 類型が 0.73、V 類型が 1.02 となった。VAC 類型および V 類型の平均は貧困ライン以下の所得貧困水準となった。図 3 は、営農類型ごとの貧困係数別にみた農家戸数の分布を表したものである。VAC 類型は貧困ラインの右側に山があり、VC 類型は貧困ラインを挟み 2 つの山があった。図 4 は専業農家、兼業農家ごとの貧困係数別にみた農家戸数の分布を表したものである。専業農家の貧困係数の平均は 1.04 となり、大きな山はなく均等に分布した。兼業農家の貧困係数の平均は 0.84 となり、分布は貧困ラインより豊かな水準に山があった。

## (4) 貧困係数別にみた経営指標の比較

54 戸の農家を貧困係数別に 0.5 ずつ 4 つに分類し、それぞれの経営指標の平均を分類間で比較した。貧困係数が 0.00~0.50 の農家は 15 戸、0.50~1.00 の農家は 18 戸、1.00~1.50 の農家は 13 戸、1.50 以上の農家は 8 戸あった。図 5 は、貧困係数が 0.5 以下の農家群と 1.5 以上の農家群の経営指標を全体の平均を 100 として比較したものである。それぞれの経営指標を類型間で比較すると、作付

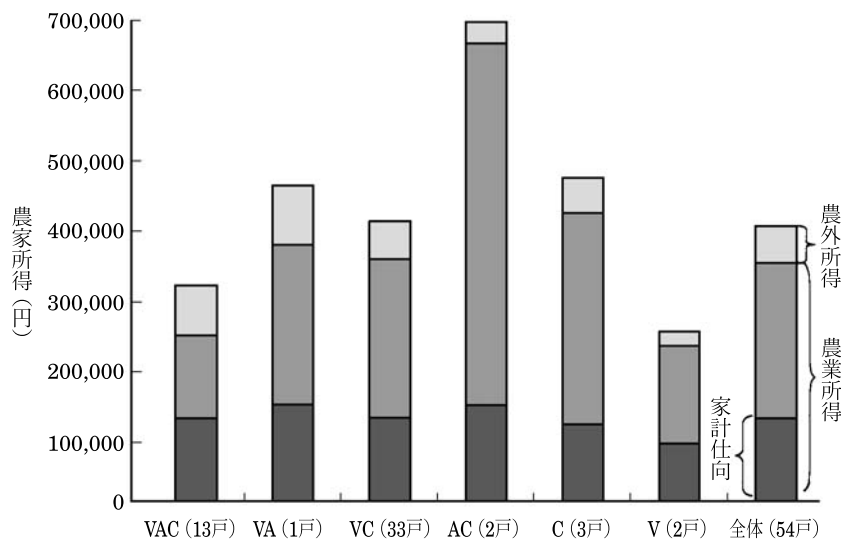


図 1 営農類型別農家所得

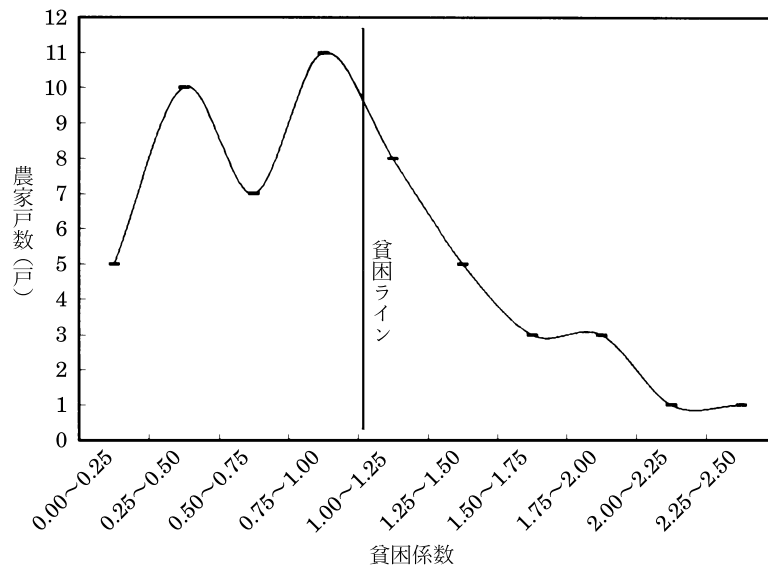


図 2 貧困水準別にみた農家戸数の分布

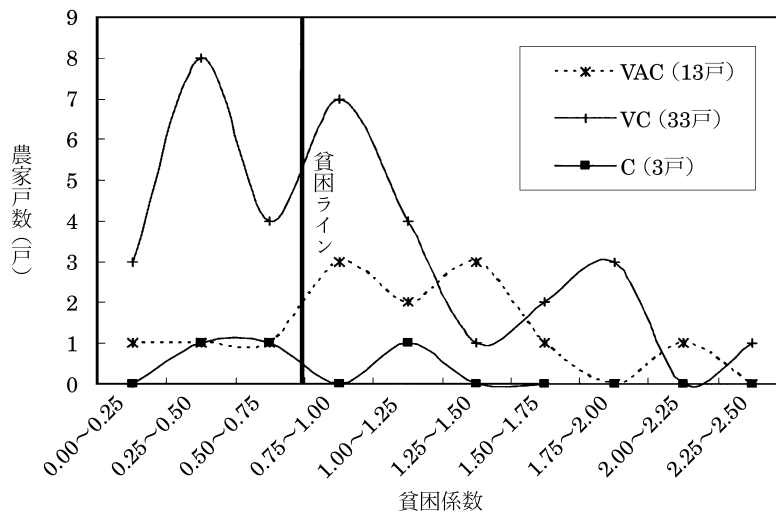


図 3 貧困水準別にみた農家戸数の分布 (営農類型別)

面積、家族構成員数、家族労働力、稲作部門所得においては、類型間の大きな差異はみられなかった。その要因は、とくに紅河デルタ農村での個別規模は、改革過程を通じてそれぞれ村毎の既存農地面積を農地配分時点での農家世帯員数で割って平等に与えられたもので、家族員1人当りでは原則として一律であるためと考えられる。また、稲作所得との関連性は現状では稲作の高い自給性格

と稲作の低い収益性に起因すると考えられる。しかし、土地生産性、家計仕向額は、0.00~0.50の豊かな農家が全体の平均の1.5倍と大きくなっており、さらに、1人当たり経営面積、農業労働生産性、農外所得、農業所得、V部門所得、A部門所得、C部門所得、農業経営費においては、全体の平均の2倍と大きくなっていった。貧困ライン右側の貧しい農家は、農外所得、V部門所得、A部門

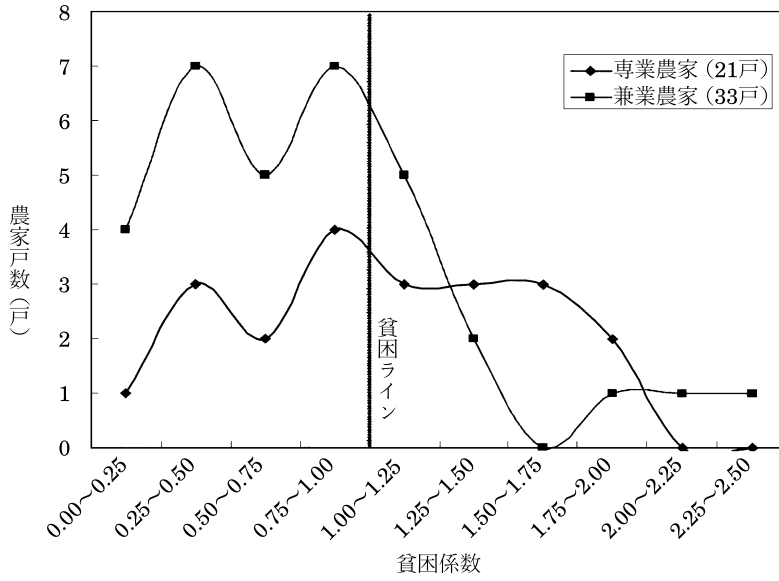


図4 貧困水準別にみた農家戸数の分布 (専業兼業別)

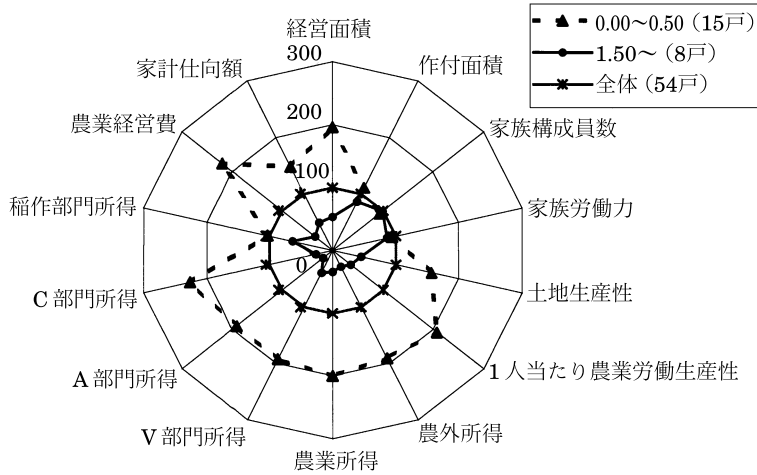


図5 貧困水準別にみた経営指標の比較

所得, C部門所得, 農業経営費において平均より大きく下回っていた。豊かな農家と貧困な農家を比較すると, 農外所得, V部門所得, A部門所得, C部門所得, 農業経営費において大きな開きがあり, それらに貧困の要因があると推測される。つまり, 農家所得の向上は農業経営の多角化・複合化を促進するVACシステムの導入による農業所得の向上と兼業による農外所得の向上の2つが重

要な意義を持つと考えられる。

(5) 貧困係数と部門所得, 農外所得, 農業経営費との関係

貧困係数別にみた経営指標の比較結果で, 豊かな農家と貧困な農家間で大きな開きがあり, 農家所得に大きな影響を与えられ V部門所得, A部門所得, C部門所得, 農外所得, 農業経営費と貧困係数の関係について整理し, C部門



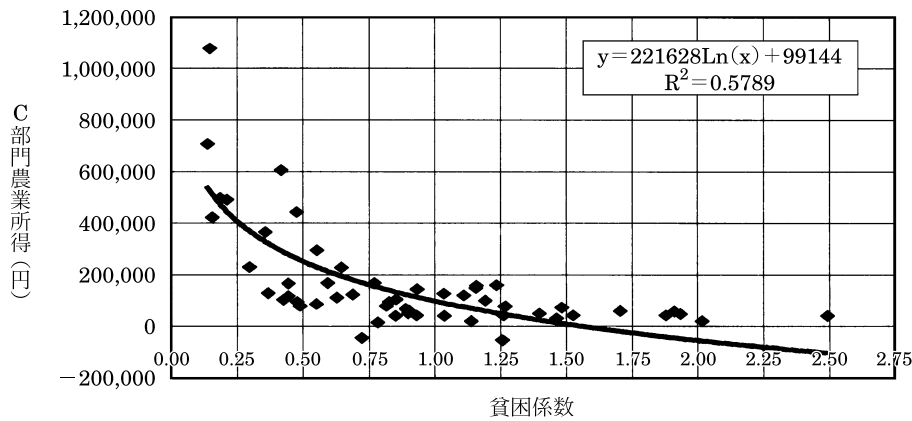


図 6 C 部門所得と貧困係数の関係

所得と貧困係数の関係を図 6 に表した。豊かな農家ほど C 部門所得が大きく、貧困係数との間には負の相関関係が認められた。54 戸の C 部門所得の平均は 16 万 3,006 円 (2,217 万ドン) であり、農家所得の平均が 38 万 2,120 円 (5,196 万ドン) となり、農家所得の 43% が C 部門所得となる。さらに農家所得の高割合を占める C 部門所得は、農家所得と強い関係を持ち、C 部門所得が低いことが貧困の原因の大きな 1 つとなっている。つぎに、V 部門所得、A 部門所得、農外所得と農業経営費と貧困係数の関係を分析したが、それぞれと貧困係数の間には相関関係は確認されなかった。しかし、農業経営費については C 部門所得の増加に伴う家畜飼養の有無または多少、つまり畜産との結合のあり方と密接にあり、所得の高い農家群の農業経営費が多いと考えられる。ちなみに、54 戸の V 部門所得の平均は 9 万 4,557 円 (1,286 万ドン) であり、農家所得の 25% を占めている。一方、A 部門所得の平均は 3 万 1,147 円 (424 万ドン) であり、農家所得の 8% を占めている。また、農外所得の平均は 5 万 1,171 円 (696 万ドン) であり、農家所得の 13% をそれぞれ占めている。

#### IV. 農外所得による所得貧困の改善

##### (1) 紅河デルタ地域の兼業内容

所得貧困の改善策の一つとして、農外所得の増加があげられる。先に述べたが、ベトナムでは

第 2 次産業の発達が不十分で、労働市場が未整備の段階である。したがって、農外所得の取得源として安定的かつ高収入を期待できる職種は少ない。

ベトナム北部の紅河デルタ地域の兼業内容について、長らは<sup>10)</sup> 2 つの農村を対象に明らかにしている。Don Phuong では自営兼業について回答数 85 のうち小商いが 49 戸 (58%)、豆腐作りが 11 戸 (13%)、漁網作りが 6 戸 (7%)、精米が 4 戸 (5%)、盆栽、竹箒作りが各 3 戸 (4%)、その他が 9 戸 (11%) となっている。また自営・雇用兼業では大工が 13 戸 (37%)、運送業が 8 戸 (23%)、仕立屋、サービスが各 7 戸 (20%) となっている。さらに、雇用では建設労務が 20 戸 (47%)、公務員 8 戸 (19%)、教員、トラクター・ドライバーが各 3 戸 (7%)、その他が 9 戸 (21%) である。また、Lao Dao の場合は自営では小商いが 34 戸 (52%)、酒作りが 20 戸 (30%)、精米が 4 戸 (6%)、酒販売 2 戸 (3%)、その他が 6 戸 (9%)、自営雇用では大工が 6 戸 (46%)、運送業が 4 戸 (31%)、仕立屋が 2 戸 (15%)、サービスが 1 戸 (8%)、雇用では雇用が 40 戸 (66%)、軍隊が 8 戸 (13%)、公務員が 5 戸 (8%)、教員が 4 戸 (7%)、その他が 4 戸 (7%) である。

##### (2) 対象農家群の場合

調査対象である Bac Son 行政村の農外所得をみると、専兼別農家所得の平均は図 7 のようになる。54 戸の事例農家のうち、21 戸は兼業従事者が

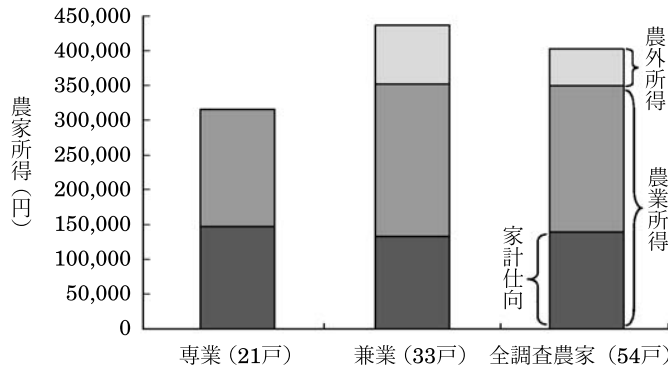


図7 専業、兼業別農家所得

1人もいない専業農家であり、33戸が農外所得を得ている兼業農家となった。兼業農家の農外所得も含めた農家所得は専業農家と比較して1.4倍となった。兼業農家の農家所得が専業農家に比べ高くなっている理由は、農家所得増大へ向けた意識が強いこと、労働力利用が効率的であることなどが考えられる。これを1人1日当たり1米ドルの貧困ラインを基準とした貧困率でみると、専業農家の52.4%に対して兼業農家は30.3%となった。また、兼業農家33戸における農家所得の内訳は図8のとおり、農家所得の約22%が農外所得となった。これらのことから、兼業によって所得貧困が改善されていることが示された。

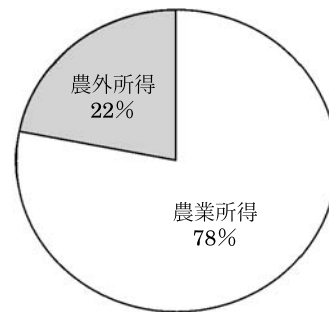


図8 兼業農家33戸における農家所得の内訳

V. おわりに

ベトナム紅河デルタ地域における農村の総体的貧困率は近年低下しつつあり、所得貧困は改善されつつあるようにみえたが、依然として経営規模の零細性と労働市場の未発達によって、極度の所得貧困に低迷し、現在の経営規模では食料自給も危うい状況にあることが明らかとなった。このことはベトナム政府が世銀の貧困ラインを大幅に下回る基準を設定していることから明らかである。そこで、紅河デルタ地域の所得貧困の改善策として、農家所得向上の方向性について農業所得の向上と農外所得の向上の両面から検討を加えてきた。

その結果、対象農家群の事例から、比較的規模

に恵まれた地域では、貧困係数と畜産(C)部門の間に正の相関関係が認められた。すなわち、畜産部門の導入、拡大が農業所得の向上に繋がることが確認された。しかし、単なる畜産部門の拡大は環境負荷を増大させる心配がある。そこで、大規模農家群で実施されていた畑作(V)部門や養魚(A)部門を有機的に結びつけたVACシステムを活かしつつ、環境条件に配慮した方法でC部門の充実が望まれることが示された。しかし、C部門以外の部門所得には農家間の差が大きく、その改善策が望まれる。また、農外所得による所得貧困の改善の有効性も示された。これらのことから、対象地域における所得貧困の改善方向は農業経営の複合化・多角化によって自給食料の生産を促進し、食料自給率を向上させてベトナムの経済発展を支える役割を担うと考えられる。また、農外所得の増加による改善方向はベトナムの規模の零細性と他就業構造が反映されたものと捉えられ、先

進国の農家を含めて農家所得の向上による所得貧困改善が進展する可能性が示された。しかし、対象地は低平な紅河デルタ地域と比べると、やや特異な性格の地域であることも十分考慮すべきであるといえよう。

したがって、残された課題としては、ベトナム

紅河デルタ地域の中でより集約的農業経営によって高収益をあげている農家の事例分析を行い、農業経営規模に依存しない方法による新たな所得貧困の改善方向を解明することや南部の主要農業地域で穀倉地帯であるメコンデルタを対象とした研究などがあげられよう。

## 注

- 1) 世界銀行では「貧困とは良い生活をする上での著しい欠乏状態である。」(世界開発報告 2000/2001)と規定し、貧困を測定する集計指標として所得貧困と保険貧困を用いている。本稿ではこの集計指標に準拠し、金銭的欠乏状態を表現する用語として所得貧困を用いた。
- 2) 長 (2005) : p. 28 表序-3 より
- 3) 長 (2005) : p. 94 表 I-1 より
- 4) 本稿で用いる Bac Son 行政村のデータはハノイ農業大学、現地行政村の協力のもとに 2004 年の 3 月、7 月から 8 月、2003 年の 3 月と 8 月の計 4 回行ったものである。
- 5) 長 (2005) : p. 97 参照。
- 6) 長 (2005) : p. 93~94 参照。
- 7) 堀内、三簾 (2005)
- 8) 生産性は各区地域によっても異なり、家族員数相違も考慮すべきである。
- 9) VAC とはベトナム語の Vuon (菜園, 英語 Vegetation), Ao (養殖池, 英語 Aquaculture), Chuong (家畜を繋ぐ杭, 英語 Cage) の頭文字をとって組み合わせた略語であり、本稿ではそれぞれ作物栽培、養魚、畜産を表す。
- 10) 長、岩元 (1998) : p. 49 参照。

## 引用・参考文献

- 国際協力事業団企画・評価部 (2003) 国別貧困情報ヴィエトナム。
- 国際協力銀行環境社会開発室 (2001) 『貧困プロフィール—ベトナム社会主義共和国—』。
- 国際農林協会 (1997) 『ベトナムの農林業—現状と開発の課題—』 海外農業開発研究国別シリーズ No. 63。
- 堀内久太郎・三簾久夫・櫻井聡史 (2004) 「食料自給と貧困改善を可能にする資源循環型農業経営—ベトナム紅河デルタ地域の VAC ファーミングシステムを事例として」『農村研究』東京農業大学農業経済学会, 第 99 号, 148-157。
- 世界銀行 (2002) 『世界開発報告 2000/2001—貧困との闘い—』, 西川潤監訳, シュプリング・フェアラク東京。
- 長 憲治, 岩元 泉 (1998) 『市場経済導入後のベトナム稲作農業の生産・流通問題』平成 7 年度文部科学省科学研究費補助金国際学術調査 (学術調査) 成果報告書。
- 長 憲治 (2005) 『市場経済下ベトナムの農業と農村』筑波書房。
- 堀内久太郎・三簾久夫 (2005) 「ベトナムにおける農畜水複合経営の経営計画—紅河デルタ地域のバクソン行政村を事例として—」『2005 年度日本農業経済学会論文集』日本農業経済学会, pp 544-551。
- 三簾久夫・堀内久太郎 (2006) 「VAC ファーミングシステムの営農類型—ベトナム紅河デルタ Bac Son 行政村を事例として—」『開発学研究』日本国際地域開発学会, 第 17 巻 2 号 (通巻 71 号), 1-7。
- Agriculture Publishing House, Hanoi (1994), *VAC Ecosystem and Models of Productive VAC in Vietnam*, 116 p.
- Department of Agriculture, Forestry and Fishery (2000), *Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975~2000*, Statistical Publishing House, 586 p.
- Hanoi Agricultural University (2003), *Different types of VAC systems of northern Vietnam*, Sustainable Agriculture Research & Development Center.
- JIRCAS-CTU-CLRRI-SOFRI (2002), *Development of New Technologies and Their Practice for Sustainable Farming Systems in The Mekong Delta*, College of Agriculture, Can Tho University, 198 p.

( 受付 2006 年 11 月 14 日 )  
( 受理 2007 年 1 月 11 日 )

## **Rural Poverty and its Improvement in Vietnam : A Case Study of Sac Son Prefecture in Red River Delta**

Hisao MISUI (Tokyo University of Agriculture)

Hisataro HORIUCHI (Tokyo University of Agriculture)

Vietnamese people are still very poor. The per Capita GNI of Vietnam was only US\$ 430 in the year 2002, Particularly rural poverty is more striking than city poverty. For example, the rate of city people under the general poverty line was only 9.0% in 1998 while the rate for rural farmers was as high as 44.9%.

The purpose of this study is to analyze actual conditions of rural poverty and to consider ways of alleviating rural poverty. Firstly, we research actual conditions of farm-household poverty level. Secondly, we analyze ways to increase agricultural income. Thirdly, we analyze the way to increase non-agricultural income.

The results of this study are summarized as follows ;

1. Non-agricultural labor market is very important and the increase of non-agricultural income enables people to improve their economic conditions.

2. Innovation of VAC systems, especially development of the animal sector is very important. The increase of animal sector income enabled them to improve their economic conditions.

In the future, we are planning to analyze other ways of alleviating rural poverty by the farm management survey of profitable farmers.

**Key words** : Levels of rural income, Poverty Line, VACsystem, Agricultural management